

第9回認定(令和5年11月17日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道上川郡剣淵町	剣淵町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡剣淵町の全域	剣淵町では今後、人口減少と少子化・高齢化が進むことで地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退等、町民の生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。これらの課題に対応するため、町民への結婚応援事業等を行い自然増につなげる。また、移住を促進するための情報発信・相談体制の充実とともに、商工業者やUターン者の就業支援等による安定した雇用を創出し、社会減に歯止めをかける取り組みを行う。取り組みに当たっては基本目標を掲げ目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道礼文郡礼文町	礼文町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道礼文郡礼文町の全域	本町の人口は1955年の9,874人をピークに減少に転じており、2045年には1,100人となる見込みである。この人口減少に歯止めをかけるため、第2期総合戦略に掲げる4つの基本目標「島における安定した雇用を創出する」、「島への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に基づいた施策に対し、企業版ふるさと納税を活用し、本町における地方創生の取組を着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	北海道	北海道虻田郡豊浦町	豊浦町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡豊浦町の全域	本町の人口は、昭和25(1950)年の11,194人をピークに減少傾向が続いており、平成7(1995)年に一時的に増加に転じたものの、令和4(2022)年は3,627人となっている。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、サービス産業の撤退、公共交通機関の縮小・廃止、住民総額の担い手が不足、基幹産業の衰退等が懸念される。これらの課題に対応するため、子育てを支援する環境の充実を図り、自然増につなげる。また、雇用機会の新規創出、人の流入・移住促進に向けた魅力あるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	岩手県	岩手県九戸郡野田村	野田村まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県九戸郡野田村の全域	人口減少と地域経済縮小の克服が課題となっている本村において、令和5年9月に策定した「第2期野田村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「1」[「心」を大切にするまちづくり]、「2」[「心」を大切にするまちづくり]、「3」[「心」を大切にするまちづくり]、「4」[「心」を大切にするまちづくり]を地域ビジョンとし、「仕事」「人」「人」の流れをつくる好循環を確立するとともに、その好循環を支える「むら」を魅力的にすることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	宮城県	宮城県伊具郡丸森町	丸森町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県伊具郡丸森町の全域	丸森町では、まち・ひと・しごと創生総合戦略を第5次丸森町総合計画と一体化し、切目の取り組みを進めている。本計画では、第5次総合計画の重点戦略「丸森で活躍する人を育てる」、II「地域が元気に丸森をつくる」及びIII「丸森で暮らす人を増やす」を基本目標に設定し、出生率の向上や社会減少のさらなる抑制、交流人口・関係人口の確保につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
6	山形県	山形県酒田市	第2期酒田市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県酒田市の全域	酒田市総合計画【後継計画】に位置付けた「未来を担う人材が豊富な酒田事業」、地域経済が活性化し、「働きやすい酒田事業」、「ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増える酒田事業」、「暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田事業」、「地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田事業」、「暮らしが活性化し、暮らしやすい酒田事業」、「確かな行政経営を推進する酒田事業」の展開により、人口の社会減少、自然減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
7	栃木県	栃木県那須烏山市	第2期那須烏山市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県那須烏山市の全域	本市の少子高齢化、人口減少問題に対応するため、「基本目標1 地方に仕事を創う」、「基本目標2 人の流れをつくる」、「基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかかえる」及び「基本目標4 魅力的な地域をつくる」を掲げ、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増に繋げる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	群馬県	群馬県甘楽郡南牧村	南牧村まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県甘楽郡南牧村の全域	高齢化率が高く、今後、公共サービスの低下、現役世代の負担増、地域の後継者不足などの課題が懸念される。これらに対応するため、「年齢層日本1」という合言葉を生かし、すべての人が明るく健康に暮らせる「思いのある充実した人生が送れる村」、「持続可能な村づくり」を目指し、「多様な就業機会の創出・人材育成により、地域で稼ぐ力を創出し」、「新しい人の流れをつくり、移住・定住への発展を創出」、「心身に健やかな子どもを育てる村を創出」、「健やかな地域で安心して暮らすことができる魅力的な村を創出」の目標に掲げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	群馬県	群馬県吾妻郡中之条町	中之条町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡中之条町の全域	少子高齢化・人口減少が大きな課題となっており、計画では4つの基本目標を掲げ、地域資源の活用、移住・定住・地域間交流の促進、人材育成や産業振興、「ICTの活用等による快適な生活環境の整備及びSDGsへの取り組みやデジタル技術の積極的な活用によるDX等を図ることで、「都会にはない魅力」をより高め、自然とともに快適に暮らし、「地域の特性を活かした魅力ある地域づくり」による「持続可能な町」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	埼玉県	埼玉県比企郡ときわ町	ときわ町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県比企郡ときわ町の全域	ときわ町の人口は、平成18年の13,717人から令和5年には10,524人で減少し、この18年間で減少した人数は3,193人であり、国立社会保障・人口問題研究所によると令和12年には0.65%と1万人を割ることが予想されている。人口減少は、出生数の減少等による自然減や遷移・転入・結婚により、若者が町外へ流出したことによる社会減が主な原因と考えられ、今後、人口を維持していくために、「ときわ町まち・ひと・しごと創生推進計画」により、人口減少を抑制し持続可能な地域を形成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
11	千葉県	千葉県野田市	野田市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県野田市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等の課題に対応するため、市民一人ひとりがまちづくりの主役となり、支え合いの心を育みながら、誰もが生涯を通じて学ぶことができ、安心して笑顔で暮らせる自然豊かなまちの実現を推進し、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	千葉県	千葉県香取郡神崎町	神崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県香取郡神崎町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、働き手の減少に伴う経済規模の縮小や、地域コミュニティにおけるつながりの希薄化等、様々な課題が懸念される。これらの課題に対応するため、企業型ふるさと納税を活用し、神崎町まち・ひと・しごと創生推進計画に位置付けた事業を実施し、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	東京都	東京都武蔵村山市	武蔵村山市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都武蔵村山市の全域	人口減少、少子高齢化、若者の転出超過が進行することで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、若年世代の転出に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第99回認定(令和5年11月17日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
14	東京都	東京都大島町	大島町まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都大島町の全域	人口減少や少子高齢化が進む厳しい状況の中、「しごとをつくり、安心して暮らせる島・大島」、「訪れても住んでも健やかに過ごせる島・大島」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる島・大島」、「住み続けられるまち、安全・安心な暮らしを守る島・大島」を目標に魅力のある島づくりにより定住・移住の促進や若年人口の創出を推進することで地域を活性化し、自然増にもつなげていき、活気ある社会を維持していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
15	神奈川県	神奈川県小田原市	小田原市デジタル田園都市構想推進計画	神奈川県小田原市の全域	小田原市デジタル田園都市構想総合戦略に基づき、①稼ぐ地域と安定した雇用をつくる、②魅力を発揮し、人の流れをつくる、③子どもを産み育てやすい環境をつくる、④活力にあふれ、住み続けたいなごまちをつくるという4つの基本目標を掲げ、本市の地域ビジョン「世界が憧れるまち「小田原」」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
16	新潟県	新潟県西蒲原郡弥彦村	弥彦村まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県西蒲原郡弥彦村の全域	本村人口の減少が進行することで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、村民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、村民が安心して暮らして、一人ひとりが生きがいを持って暮らせるまちづくりを進めることで、村民の高満足や高定住性を高める施策に重点を置き、上記を達成するため、第2期弥彦村総合戦略に位置づけられた事業を実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	新潟県	新潟県刈羽郡刈羽村	刈羽村まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県刈羽郡刈羽村の全域	刈羽村総合戦略推進事業「次世代が輝く環境を整える事業」、「産業の活力を高める事業」、「刈羽の魅力を引き上げる事業」及び「安全・安心を持続的に守る事業」に基づき、経験から知恵、子育ての支援することによって数世代につなげ、移住施策を促進するとともに、就労環境の整備創出や地域の魅力を磨き上げ、安全・安心を持続的に守ることにより、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	富山県	富山県中新川郡舟橋村	子育て共助のまちづくり「舟橋型子育て支援」計画	富山県中新川郡舟橋村の全域	持続可能な村づくりを目指し、公園を拠点とした子育て共助のまちづくりを推進することにより、自然増につなげる。また、ライフスタイルに合わせた小さなビジネス支援等、多様な魅力ある仕事づくりを推進することにより、社会減に歯止めをかける。なお、これらに取組むに当たっては基本目標として「すずまう」を応援、「うまれる、そだつ」を応援、「はたらく」を応援、「たのしみ」を応援を掲げ、事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	岐阜県	岐阜県加茂郡白川町	白川町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県加茂郡白川町の全域	人口減少が進み課題は多くあるが、課題の克服を図り、持続可能な白川町にするため、4つの基本目標を掲げ達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	愛知県	愛知県あま市	あま市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県あま市の全域	人口減少による市民生活や行政運営などへの影響、社会・経済情勢の変化、市民サービスの多様な課題に対応するため、企業版ふるさと納税を活用しながら4つの目標（「人材としごとをつくり、安心して暮らせるまちをつくる」、「あま市への人の流れをつなげる」、「子育て世代の希望をかなえるまちをつくる」）及び「健康で安心して暮らせる、時代に合った魅力的なまちをつくる」に重点的に取り組むことにより、持続可能な魅力的なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
21	大阪府	大阪府大東市	大東市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府大東市の全域	人口減少・少子高齢化が進む中、今後のまちづくりにおいては、財政状況の悪化や市民サービスの低下、まちの担い手不足等の課題が生じることが懸念される。そのため、7つの基本目標に基づき、まちの魅力や賑わい等を創出する取組を進めることで、本市に住みたい・働きたい人（定住人口・関係人口）の増加を図り、再求にわたって持続可能なまちになることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	大阪府	大阪府交野市	みんなのこころが和むまち実現計画	大阪府交野市の全域	まちの活力と世代間の助け合いを持続的なものとするため、多くの人々が住みたい・住み続けたいと受着を持ち、誇りを感じるまちづくりにより、現役世代（生産年齢人口）と子ども（年少人口）の減少に歯止めをかけ、バランスのとれた人口構成を目指す。また、多世代が活躍する地域共生社会の実現や安全・安心な暮らしの基盤づくり、社会変化に対応した地域活力の創出、持続可能な地域社会の構築などの取組みをより一層進めることで、中長期的な出生率の向上と社会増減の均衡に取組み、地域活力の維持・向上を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
23	兵庫県	兵庫県芦屋市	芦屋市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県芦屋市の全域	市民、地域団体、NPO、行政など多様な主体が連携しながら、子どもや子育て家庭のそれぞれの状況に応じた切れ目のない支援や、仕事と子育てを両立できる環境の整備、教育・保育の充実を図る。また、恵まれた自然環境や交通の利便性などの立地条件に加え、本市の特長であるまちを維持し、更に楽しく、安全なまちづくりを進めていくことで、今ある魅力を堅持し、継承するとともに、まちづくりの担い手となる人材の育成やそれぞれの主体が地域で活躍できる仕組みを充実し、住宅都市としての機能を高める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	兵庫県	兵庫県伊丹市	伊丹市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県伊丹市の全域	全ての市民が安心して生き生きと暮らすことができ、伊丹の未来を担う全ての子どもが夢と希望をもって健やかに成長できる、魅力あふれるまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	広島県	広島県大竹市	大竹市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県大竹市の全域	本市の人口は、1975年をピークとして、全国よりも早く減少に転じ、現在まで減少傾向が継続している。人口減少は同時に財政規模の縮小も招き、その結果各種行政サービス水準までもが低下し、負のスパイラルの流れを生み出している。この流れを食い止めるため、地方創生の取組の継続・発展のため、多様な人材の活躍を推進し、Society 0の実現に向けた未来技術の活用推進や、SDGsを推進力とした地方創生を推進することで新しい時代の流れを力にし好循環をつくり出していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
26	香川県	香川県	「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現推進計画	香川県の全域	人生100年時代を迎える中、全ての県民が生活のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさや幸せを実感しながら安心して暮らすことができる地域社会を全面に先駆け実現する「人生100年時代のフロンティア県」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文

第9回認定(令和5年11月17日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
27	愛媛県	愛媛県	愛媛県デジタル田園都市構想推進計画	愛媛県の全域	本県の将来推計人口は、今後もこのままの傾向が続いた場合、2020年の133.5万人から2040年には105.9万人まで減少し、全人口に占める65歳以上の高齢者の割合が39.6%という超高齢社会になると予想されている中で、愛媛県デジタル田園都市構想総合戦略に掲げる3つの基本目標「地域に働く場所をつくる、人を呼び込む」、「出会いの場をつくる、安心して子どもを生み育てる」、「元気で持続可能な地域をつくる。いつまでも地域で暮らせる」のもと事業を展開し、人口減少をはじめとする社会課題の解決に取り組む。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
28	愛媛県	愛媛県伊予郡松前町	松前町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県伊予郡松前町の全域	人口減少及び少子高齢化による地域活動の担い手不足や働き手不足など、町民生活への影響が懸念される中、住み良い環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、行ってみたい、住んでみたい、住んで良かったと感じるよう町の魅力を向上させていく必要がある。本町では、仕事人が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環を構築することで、本町への新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える町に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを生み育てられる社会環境をつくり出す取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
29	福岡県	福岡県鞍手郡小竹町	小竹町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県鞍手郡小竹町の全域	本町の人口は、1955年の19,843人をピークに2022年には7,119人まで落ち込み、また人口減少が進むことで、地域の担い手不足、医療・福祉面での支援の増加、地域コミュニティの衰退等住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため結婚・出産・子育てでの希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住の促進とともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化をまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
30	宮崎県	宮崎県	宮崎県まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県の全域	変化の大きい時代であっても、誰もが楽しさや幸せを実感できる「安心と希望の未来への展望」を基本理念とし、「コロナ禍、物価高騰等からの宮崎再生」「希望ある未来への挑戦に向けた基本づくり」、「『力強い産業の創出・地域経済の活性化』の5つのプログラムに取り組む。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
31	鹿児島県	鹿児島県南九州市	第2期南九州市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県南九州市の全域	全国を上回るスピードで人口減少が進んでいる中、本市の移住・定住人口の増加による社会参加の促進および出生率を上昇させることで、人口減少を抑制していくことが重要課題であり、これらを解決するには安定した雇用環境の確保、新しい人の流れの創出、子育て環境の整備及び安心・安全で住み続けたいまちづくりを継続していくことが必要である。そのため本市が新しい視点を取り入れて様々な事業に取り組みながら、まちとしての総合的な魅力を高める取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
32	鹿児島県	鹿児島県鹿児島郡十島村	十島村まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県鹿児島郡十島村の全域	本村の定住に係る各種支援制度や村の情報を新聞等のマスメディアを活用し広く周知することにより定住希望者を増加させ、最終的には本村の人口増加に資することを目的とする。地方(離島)創生は、まち・ひと・しごとの創生であるが、本村はそれと異なる「ひと」の確保にまずは重点を置き、人口増加から地域産業の振興を図っていく。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
33	沖縄県	沖縄県豊見城市	豊見城市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県豊見城市の全域	本市は今後も人口増が見込まれ、年少人口比率は市区の中でも全国一であり、更には市街化の拡大も見込まれる大変希少な自治体である。しかし、迫りくる人口減少の波や少子高齢化の進展が及ぼす影響は、確実に地域の担い手不足や地域活力の衰退をもたらす。やがては地域経済が低迷していくこととなる。このような課題を解決するため、第五次豊見城市総合計画に掲げる5つの基本目標に沿った事業に取り組むことで、子どもを生み育てやすいまち、誰もが安心して暮らせるまち、持続的に発展するまちの実現に向けた「まちづくり」を推進する。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
34	沖縄県	沖縄県国頭郡今帰仁村	今帰仁村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡今帰仁村の全域	少子高齢化が進行し、10代および20代の転出が多い本村において、人口流出を抑制し、活力あるまちづくりを行うために、今帰仁村第2期総合戦略に掲げた4つの基本目標「今帰仁の強みを活かす」、「今帰仁村の魅力を活かし、新しいひととの流れをつくる・呼び戻す」、「若い世代の結婚・出産・子育てでの希望をかなえ、安心して子育てができる環境を創出する」、「新しい時代の流れを取り入れた『持続可能な』むら」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
35	沖縄県	沖縄県国頭郡恩納村	恩納村デジタル田園都市国家構想の実現に向けた第2期まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡恩納村の全域	恩納村の人口は年々増加しているものの出生率の低下や若者の流出により若年層が減少傾向にあり、地域経済の低迷や地域活力の低下が懸念される。安心して子育てができ、住み続けられる持続可能なまちづくりに向けて、結婚の希望をかなえる支援、子育て環境の充実を図ることで、出生率の向上や子育て世代の定住促進を図られ、雇用の創出・確保によって地域経済の活性化を促し、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化することを目指す。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
36	沖縄県	沖縄県島尻郡栗園村	栗園村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡栗園村の全域	本村は「人口減少」、「少子高齢化」及び「出生数減少」の課題がある。これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標として掲げ目標の達成を図る。「基本目標1 安心して働き、稼げる実業」、「基本目標2 豊田に預かるひとの流れを創出」、「基本目標3 安心して出産・子育てができる実業」、「基本目標4 誰もが健康でいきいきと暮らせる実業」	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
37	沖縄県	沖縄県島尻郡渡名喜村	渡名喜村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡渡名喜村の全域	渡名喜島の自然・文化・歴史を受け継ぎ広め、戻りたい島、移りたい島を実現するため、「住みよいむら」を整える、「活気あるひと」を育てる、「魅力あるしごと」を創出の3つの基本目標を柱に子育て支援や子育て環境の整備、生活利便性の向上、「人材を育てて活躍を促す」を基本としたまちづくり、柱がもっている資源・特性と融合した「魅力あるしごと」の創出に資する事業に戦略的に取り組む。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文